



ふかや  
市議会  
だより

NO. 47 2017. 8. 1

- ・ 正副議長決まる P3
- ・ 平成28年度政務活動費収支報告 P11
- ・ アウトレットどーなった? P13

# 新たな顔ぶれ決まる

## 平成29年深谷市議会第2回定例会



6月2日から22日まで21日間の日程で開かれました。市長から提出された補正予算など議案13件を審議しました。一般会計補正予算は産業拠点推進事業による増額補正など合わせて2億6679万6千円です。



副議長 中矢寿子

議長 吉田幸太郎

6月2日議会初日、投票により議長・副議長が選出されました。

盛夏の候。市民の皆様にはご健にてお過ごしのことと拝察いたします。深谷市議会第2回定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り私も議長・副議長の要職に就任いたしました。皆様信頼して頂ける深谷市議会を目指し、身を挺して邁進する決意です。

さて、深谷市も合併後11年余が経過しました。本年度は、「深谷市総合振興計画」の最終年度になり、次の新たな10年を方向付ける「総合計画」策定の年

でもあります。この計画は、本市の進むべき方向性を示す市政の根幹となるものであり、魅力あふれる深谷市をつくるために策定されるものです。

私も深谷市議会といたしまして、積極的に政策を提言し、本市の更なる発展のため執行機関とともに全力を尽くしてまいります。と考えております。

今後とも市民の皆様の一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさついたします。

### 6月定例会 議案に対する各議員の賛否（一部掲載）

議案	会派名（※）													審議結果											
	深谷同志会			深政クラブ		深和会		公明党		共産党		彩新			深成会										
議員名	角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	加藤利江	吉田幸太郎	倉上由朗	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部恒明	中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉	為谷剛	石川克正	松本政義	
総合健診センター条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産取得 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
水槽付消防ポンプ自動車	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定の期間の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
損害賠償の額を定め、和解すること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
監査委員の選任につき同意を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新クラブです。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。 ※○は賛成、×は反対、-は除斥です。

### 一般会計補正予算 (産業拠点推進事業)

アウトレット誘致を核とする花園IC拠点整備プロジェクトについて、開発手法を土地区画整理手法に変えたこと等による増額補正です。

Q 補正額1億5113万8千円の内訳は、

- A 換地設計業務等の委託費が約7千万円。用地購入費約3200万円。秩父鉄道新駅整備の負担金の増加分として約4900万円である。
- Q 土地取得単価は、
- A 一平方メートル単価でおおむね1万円である。

### 反対討論

駅が地元住民の利便性の向上に資するか疑問のため反対。

鈴木 三男

①開発手法変更での計画変更と収支の見直しの説明がないまま計画の再検討の機会も失われている。本来なら集中議論されるべき。  
②新駅は当初開発に必要だったが、現在は必要性が消失している。代替案もある。コスト比較やリスク検討せずに予算執行は時期尚早。  
③議決前に駅着工と予算が新聞報道された。議会の議論をささげるような既成事実化がされるなど議会軽視の運営が常態化している。  
④50億円の税金投入をするにもかかわらず、説明不足や秘匿される事柄が多い。以上4つの理由から反対。

加藤 利江



# 市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

## 質問項目一覧 (通告順)

- 加藤 利江
  - ①高齢者介護について
  - ②ひとり親家庭等医療費支給事業について
- 茂木 一郎
  - ①国民保護について
- 五間 くみ子
  - ①肝炎の重症化予防対策について
- 清水 健一
  - ①未来を担う子どもたちについて
- 角田 義徳
  - ①市民の健康増進と環境美化について
  - ②市職員の女性活躍の推進について
- 三田部 恒明
  - ①農業政策
  - ②防災・災害対応
- 村川 徳浩 (ミルクおやじ)
  - ①原郷上野台線アンダーパスについて
  - ②花園 I C 拠点整備プロジェクトについて
- 鈴木 三男
  - ①就学援助金について
  - ②市の職員について
  - ③消防団について
- 佐久間 奈々
  - ①花園 I C 拠点整備事業について
- 清水 修
  - ①国民健康保険短期被保険者証について
  - ②指定管理者制度について

# ～委員会構成が新しくなりました～



産業建設委員会

- ◎ 前列右から 倉上 由朗
- 角田 義徳
- ◎ 村川 徳浩
- 富田 勝
- ◎ 後列右から 仲田 稔
- 五間 くみ子
- 為谷 剛
- 清水 修

### 所管事務

産業振興部、環境水道部、都市整備部、産業拠点整備室及び農業委員会の所管に関する事項



議会運営委員会

- ◎ 前列右から 高田 博之
- 為谷 剛
- ◎ 加藤 利江
- 鈴木 三男
- ◎ 後列右から 村川 徳浩
- 五間 くみ子
- 角田 義徳
- 富田 勝

### 所管事務

議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項及び議長の諮問に関する事項

◎委員長 ○副委員長



福祉文教委員会

- ◎ 前列右から 吉田 幸太郎
- 佐久間 奈々
- ◎ 茂木 一郎
- 加藤 利江
- ◎ 後列右から 柴崎 重雄
- 高田 博之
- 清水 健一
- 三田部 恒明

### 所管事務

福祉健康部、子ども未来部及び教育委員会の所管に関する事項



総務委員会

- ◎ 前列右から 田島 信吉
- 鈴木 三男
- ◎ 石川 克正
- 馬場 茂
- ◎ 後列右から 新井 清
- 松本 政義
- 中矢 寿子
- 武井 伸一

### 所管事務

企画財政部、総務部、協働推進部、市民生活部、秘書室、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び議会事務局の所管に関する事項並びに他の委員会の所属に属さない事項

〔一般質問の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。〕

## Q ひとり親の窓口払いを廃止できないか

A 窓口払いを廃止する予定はない

加藤 利江

Q 平成29年10月から子ども医療費の年齢拡大に伴い、18歳までの医療費については窓口払いがなくなるが、ひとり親の窓口払いについても廃止して欲しい。

A 自己負担金の徴収ができないことや県補助金の減額等、市の財政負担増が予想されることから、窓口払いの廃止予定はない。限られた財源の中で、様々な子育て支援のニーズに応えられるように取り組んでいく。

## ―高齢者介護について―

Q 高齢者2人暮らしあるいはひとり暮らしは深谷市に何人いるのか。また、何世帯あるのか。

A 4月1日現在、住民基本台帳上の65歳以上の夫婦のみの世帯数は、6222世帯、人数は1万2444人である。また、ひとり暮らしは7670人、世帯数も同じである。

Q 高齢者住宅改修費補助事業とは。要支援又は要介護の認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とし、住環境の整備や介護予防を目的

に行う住宅改修費の一部を補助する制度である。

Q 高齢者配食サービスについて。高齢者配食サービスは、民間事業者への委託により、食食を高齢者のお宅へ手渡しで届けることも、利用者の食生活の改善と安否確認を目的としたサービスである。

Q 市内の緊急通報システムの設置世帯数は。 A 3月末日現在506世帯である。



緊急通報システム

### 北朝鮮のミサイルが発射された場合の対応は

**A** Jアラートの情報伝達や国民保護計画により対応する

茂木 一郎

**Q** 北朝鮮のミサイル発射に関して、どのような場合にJアラートによる情報伝達が行われるのか。

**A** 5月29日に発射されたミサイルが日本の排他的経済水域内に落下した。Jアラートは日本の領土・領海に落下もしくは通過する可能性がある場合に伝達される。排他的経済水域に落下する可能性がある場合はJアラートを使用せず、船舶や航空機に警報を発するとされている。

**Q** Jアラートによる情報伝達が行われた際に市民が避難することについて、どのように周知しているのか。

**A** Jアラートのサイレン音や放送内容、避難行動について、市内12支会の自治会長会議や校長会、議員全員協議会などで説明し、市のホームページや広報ふかやの月号にも情報を掲載した。今後も総合防災訓練や自主防災会の訓練など、機会を捉えて周知していく。

**Q** 北朝鮮のミサイルによって被害が生じた場合に、市ではどのような対応が考えられるのか。



**A** 市では国民保護対策本部を設置し、国や県の対策本部と調整し、警察や自衛隊へ協力を要請して避難誘導や交通規制を行う。市民には防災行政無線や市ホームページ、メール配信などで情報提供を行う。

**Q** 国民保護協議会の委員構成は。

**A** 市長を会長とし、委員には陸上自衛隊第32普通科連隊第5中隊長、県危機管理防災部危機管理課長、深谷・寄居警察署長など31名の方々に委嘱している。

### 肝炎の重症化を予防する施策の強化を

**A** 今後も肝炎ウイルス検査の周知に努める

五間 くみ子

**Q** 国は肝炎対策の強化と陽性者への受診促進の強化を推進しており、県においても、埼玉県肝炎対策推進指針を改定した。それを踏まえ、次のいくつかを問う。本市における肝炎ウイルス検査の受検者数は。

**A** 平成18年度から28年度まで、累計9590人である。

**Q** その間の陽性者数は。

**A** 累計で129人である。

**Q** 陽性者に対する医療機関への受診勧奨方法は。

**A** 結果通知とともに、精密検査の受けられる医療機関情報や医療機関あての診察依頼書と共に、県の助成制度の案内や肝炎についてのパンフレットを同封し勧奨している。

**Q** 年度内に医療機関の受診がない陽性者については。

**A** 陽性者が医療機関を受診した場合、「精密検査結果連絡票」が医療機関から返送されてくるが、連絡票のない方に対し、再度通知を送付して受診勧奨している。



**Q** 医療機関の受診状況は。

**A** 受診の確認ができたのは、平成18年度からの10年間で、陽性者125人中62人である。

**Q** C型肝炎に関しては、新薬により治療が進歩し治せる時代になってきている。過去に陽性と判断された方に適切な情報を伝え、治療をしていただくことが重要と思う。その方々への受診案内を再度する考えは。

**A** 陽性者に限らず、最新の治療法も含め、広く肝炎に関する正しい知識の普及啓発に努めていく。

### 過去3年間の身体的児童虐待の対応件数を聞きたい

**A** 26年度は9件、27年度は20件、28年度は26件である

清水 健一

**Q** 養育放棄などのネグレスト対応件数は、どうなっているのか。

**A** 26年度6件、27年度は12件、28年度は14件となっている。

**Q** 県内のデータでは、虐待者の約50%が実母、38.5%が実父となっているが、要因を捉えているのか。

**A** 要因は複数考えられ、経済的問題や養育者の対応能力、子ども自身の問題、子育て協力者の有無など複数が、絡み合っていると思われる。

**Q** 民間と云えば、「ふかや子ども食堂・まめっこ」さんがスタートして、多くの子どもたちや保護者の方々が参加しており、今後は学習支援にも取り組みたいと聞いているが、どのような協力体制をとっていくのか。

**A** 継続的な支援を関係各課と協力しながら行っていく。

**Q** 内閣府が中心となり「子供の未来応援国民運動」が始まったが、市は、どう捉えているのか。

**A** ポスター掲示やリーフレットの配布をし、市民に周知している。

### 今後、路上喫煙防止条例を制定する考えはあるか

**A** 現在のところ、新たな条例の制定は考えていない

角田 義徳

**Q** 路上喫煙について、環境美化等の観点から、市としてどのような問題があると考えているか。

**A** 現在のところ、たばこのポイ捨てや吸い殻の散乱などに伴う苦情はほとんどないことから、市民の環境美化に努める意識が醸成されており、マナーやモラルを守っていただいていると考えている。

**Q** 近隣自治体において、路上喫煙防止条例を制定しているところはあるか。

**A** 県内40市中25市が条例制定している。これらの市の状況は、県南を中心とした人口密度が高い区域で、かつ、駅の利用者が多く、その周辺が路上喫煙やポイ捨てされる場所となったことにより、路上での喫煙の制限のほか、喫煙禁止区域の指定をするなどの対応を講じる必要が生じた市において、条例を制定したケースが多いように見受けられる。



**Q** 女性管理職登用について

**A** 深谷市の管理職の中で、女性管理職の割合はどのくらいか。

**A** 4月1日現在、消防職を除く課長補佐以上の職員171人中、女性は21人、割合は12.3%である。

**Q** 女性管理職登用の促進について、今後どのようなことを行っていくか。

**A** 「深谷市女性活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、女性職員が積極的に管理職を目指すことのできる職場風土と、職員の意識改革に取り組んでいく。



他市に設置されている喫煙所

### 子どもの貧困問題への対応は

**Q** 我が国の、子どもの相対的貧困率は16.3%、6人に1人が貧困状態にある。国では、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を制定し、地方公共団体は、地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると明記したが、貧困問題にどう対応していくのか。

**A** 県や他市の動向を注視し、実態の把握に努め、関係各課と連携し、民間の協力を得ながら行っていく。



Q

第三者認証を必要とするGAPへの取り組みは

A

国・県の動向を注視し、情報提供・支援に取り組み

三田部 恒明

東京五輪における食材調達基準が決定された。いわゆるGAP(農業生産工程管理)の認証取得が必須となる。これは東京五輪に限らず国策として農産物の輸出を拡大し、農業所得の向上への取り組みにおいても最重要課題となる。GAPについては国際規格グローバルGAP、日本版JGAP、埼玉県版SGAPがあるが、国内では取得率が極端に低く販売農家全体の0.4%である。農水省でも厳しい現状の打開に向け認証取得促進を図る考えであるが、農業大国である深谷市においても取り組みが喫緊の課題である。

GAPの認証取得については、市内の農業者においても農薬や肥料等の適正管理により、農畜産物の安全性や信頼性が向上し、経営改善にもつながる効果が期待される一方で取得費用が大きな壁となる等、課題もある。東京五輪を契機として、食品小売業において認証取得を農業者に求める動きも国内で広がっている。市としても農業者へ必要な情報提供

を行い、相談等に応じてGAPの認証取得に向け十分な支援に努める。

無料公衆無線LAN

防災拠点での無線LAN環境の整備に取り組みべきである。

総務省で計画し国庫補助の対象となる。情報収集・安否確認などが可能となる一方、平常時からの運用でランニングコストを要す。防災中核拠点である本庁舎等への整備を念頭に、費用対効果について検討する。

GAPとは、農産物(食品)の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組!

- 農産物の生産で最も重要なことは、食品としての安全を確保することです。
生産者のみなさんは、生産物の安全を確保するための生産履歴の記帳を中心に、環境の保全、労働の安全を確保するための点検などを日頃より行っていることと思います。
OGAPとは、これらの取組状況を記録簿や掲示物によって確認・表示しながら、農産物(食品)の安全を確保し、より良い農業生産を実現する取組です。

Q

48億円も掛けてアンダーパスは必要か

A

安全安心な交通環境を確保するために必要

村川 徳浩

48億円も掛けてアンダーパスは必要か。芝野踏切が無くなると、かえって不便になるのではないかと。

歩行者にとっては、遠回りになる、坂道や階段で身体的な負担が増す等のデメリットもあるが、踏切事故リスクを回避し、安全安心な交通環境を確保するためには必要である。

オリンピックで建設費が高騰している今、なぜ計画を実行するのか。

他事業の進捗状況や国済寺土地区画整理事業の完成を視野に入れた結果、必要性があると判断した。

花園IC拠点

整備プロジェクト

最悪のシナリオ(新駅は出来たが、アウトレットは中止)を避けるために、農林調整のめどが立つまでは予算執行を見合わせるよう、取り決めた。この条件をクリアしたのか。

区画整理によりプロジェクトの実現性は担保できたと考えている。



原郷上野台線アンダーパス位置図

Q

入学準備金の支給は、入学前に支給を

A

準要保護世帯には、来年度から入学前に支給する

鈴木 三男

文科省が入学準備金の増額と就学予定者も入学前の支給は可能との通知を出したが、来年度から入学前に支給できないか。

今年度は、5月に支給した。来年度は、入学前支給で対応する。

増額された通知どおりの入学準備金が支給されたのか。

国の改正を参考に、小学1年は3万2480円に、中学1年は3万7920円に増額した。

入学準備に必要な金額に比べ少ない。増額が必要ではないか。

更なる増額については、今後の課題と考えている。

一市で働く職員は、正規の職員で

市で働く臨時職員の実態は、

小中学校で約150人、保育園や学童に約120人、事務補助関係で約100人である。正規職員の出産育児病気の代替や繁忙期の事務補助、学校や学童の任用である。



消防団員の報酬の引き上げを

出動や訓練に見合う報酬を。団員士気の維持向上を図るため、適宜費用弁償の見直しをしている。

自治体の業務は、臨時職員ではなく正規職員で担うべきではないのか。

定員適正化計画や定員管理計画で職員数を抑えているが、教育や子育てに臨時的な任用が必要である。

長時間労働の削減が必要だが、時間外勤務の縮減指針を策定し効率的業務の遂行に努めている。

Q

区画整理手法では駅がなくても開発できるのか

A

開発するのに駅は必須でない

佐久間 奈々

花園IC拠点整備プロジェクトの従来の開発手法では、全員の地権者から農振除外の同意書を得なければ事業区域内の工事はできなかった。新駅だけ完成しアウトレットができなかつたという事がないよう市は開発可能かどうかのめどを除外申出のめどがたつまでとし、それまでは新駅建設は行わないと議会と約束していた。そして事実、全員の地権者から同意書が得られず各協議がストップしていたが、5月の議員全員協議会で市は、区画整理手法への変更により事業の確実性が担保されたこと判断し新駅建設を着工すると発表した。しかし、どのような理由で確実性が担保されたのか具体的な説明がない。

なぜ区画整理手法で農振法に基づく手続きが進められるのか。除外の同意書は必要ないのか何うか。

必要書類等は、今後埼玉県と協議していくが、全員の同意取得を目指すしていく。

本当に必要な駅か議会で議論がされないまま4億円の税金を投入す



駅予定地

新駅建設着工は時期尚早だ。当初は開発するために駅が必要だった。区画整理手法での開発で駅は必要か。駅は必須ではない。しかし地域住民やプロジェクトに必要な駅だ。

秩父鉄道との新駅設置の協議開始の条件の一つにプロジェクトが遅れた事によって生じた新駅の損失を市が補てんするというものがあるが、この協議内容はどうなっているか。

その部分は協議していないが、市が金銭補てんする考えはない。

# 平成28年度 政務活動費収支報告

## 政務活動費とは

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されるもので、議長に結成を届けた会派に対して交付されます。支給額は、議員一人当たり年額300,000円(月額25,000円)です。

単位(円)

項目	会派名	深谷同志会 (7人)	深政クラブ ※(3人)	深和会 (3人)	公明党 (3人)	日本共産党 (3人)	深成会 ※(3人)	彩新連合 (2人)
交付額(A)		2,100,000	1,100,000	900,000	900,000	900,000	700,000	600,000
自己負担額(B)		0	0	120,831	5,282	0	0	0
支出額(C)		1,817,563	1,044,040	1,020,831	905,282	825,033	286,936	490,986
支出内訳	調査研究費等	1,765,496	1,024,040	1,020,831	213,082	100,000	286,936	
	研修費	33,120	20,000		381,692	7,300		
	広報費					532,048		370,986
	広聴費					154,332		
	資料購入費	18,947			53,241	31,353		
事務費				257,267				120,000
差し引き額 (A+B-C) 市への返還額		282,437	55,960	0	0	74,967	413,064	109,014

※年度途中に会派間に異動があったため、交付額に差異が生じています。

## 支出項目の内容について

項目	内容	主な例
調査研究費等	会派が行う市の事務、地方行政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費や調査研究その他の活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費です。	資料印刷費、調査委託費、文書通信費、交通費、旅費、宿泊費、車借上料、ガソリン代等
研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費です。	講師謝金、会場費、交通費、宿泊費、参加費等
広報費	会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費です。	広報紙・報告書等印刷費、会場費等
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取(アンケート)、住民相談等の活動に要する経費です。	資料印刷費、会場費、文書通信費、交通費等
資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費です。	書籍購入費等
事務費	会派が行う活動に係る必要な備品、文具、消耗品等購入、通信等に要する経費です。	備品購入費、文具代、事務機器購入費、コピー代等

なお、詳細は深谷市ホームページをご覧ください。

深谷市議会

検索



### 永年勤続議員表彰

富田勝議員、石川克正議員、清水健一議員、馬場茂議員が全国市議会議長会並びに埼玉県市議会議長会から、勤続10年の表彰を受けました。

### 一部事務組合議会議員の選出

■埼玉県都市競艇組合議会議員  
吉田幸太郎

■大里広域市町村圏組合議会議員  
角田 義徳 三田部恒明  
為谷 剛 倉上 由朗  
鈴木 三男 仲田 稔

### 人事案件

■深谷市監査委員  
馬場 茂

## 国民健康保険・短期被保険者証のすみやかな交付を

すべて郵送により行っており、留め置きはしていない

清水 修

国民健康保険の資格証明書については、平成22年の国民健康保険法改正によって18歳未満の子については、発行できないこととなった。この法改正と時を同じくして、厚生労働省から都道府県に対して、18歳未満の子についての短期被保険者証に関する留意事項が通知されている。その内容は、18歳未満の子についての短期被保険者証の交付に際して、すみやかに保険証が手元に届くよう配慮するよう求めたものである。18歳未満の子についての短期証交付に際して市はどのように対応しているのか。また一般的な対応として短期証の交付の目的は、保険税滞納に対する制裁措置ではなく、滞納世帯との接触の機会をもつことである。短期証の交付の目的について市はどのように認識しているのか。

国保税を一定額以上滞納しており、納付または納税相談等がないものについては、有効期限が6力月の短期被保険者証を交付している。短期証の交付に際しては、以前は、滞納

対策の一環として、納税相談を行うために窓口にて交付していたが、現在は、すべて郵送により行っており、留め置きはしていない。期限が途切れることなく、被保険者証を使うことができる。短期被保険者証の交付については、国保税の滞納者に対して、税負担の公平性及び滞納対策の一環として、納税意識を高めるために行っているものと認識している。



## 議会のうごき

4月	5月	6月
<p>行事内容</p> <p>10(月) 小学校・中学校入学式</p> <p>26(水) 議員全員協議会</p>	<p>行事内容</p> <p>15(月) 深和会行政視察～17日 岡山県備前市ほか ・子育て支援における保育料無料化等の取り組みについて ・小野市の行政経営について ・文化振興によるまちづくりにについて</p> <p>備前市役所</p> <p>24(水) 徳島県阿南市議会 建設委員会視察受け入れ 26(金) 議会運営委員会、議員全員協議会</p>	<p>行事内容</p> <p>2(金) 議会開会、議案説明 7(水) 議案質疑 9(金) 福祉文教委員会 12(月) 産業建設委員会 13(火) 総務委員会 16(金) 一般質問 19(月) 一般質問 22(木) 議会閉会、議員全員協議会、新庁舎建設特別委員会、議会改革委員会</p>

# あの話、どーなった？

議案審議以外ですが、市民の関心事について特集ページを作りました。特に話題となっている事業2件について、経緯と議会での取り扱いについてまとめてあります。

## 8年の計画期間 新庁舎建設どーなったの？



平成21年度策定された「市建物耐震改修促進計画」から今年度策定予定の「実施設計」までおよそ8年の計画期間を要した新庁舎建設に係る事業です。  
今年度中に概算予算（継続費）の議会上程、来年度には予算上程、工事入札の手続きを経る予定となっています。今年度中には予算関連の議案が上程予定となっており、議会での審議判断が重要になってくる予定です。

議会では平成27年に示された「基本計画」を受け、新庁舎建設特別委員会を設置し協議を進めて参りました。今後も「基本設計」から「実施設計」への過程に注目していきます。

### これまでの経緯

- 21年度 市建築物耐震改修促進計画 策定
- 22年度 東日本大震災発生
- 23年度～24年度 本庁舎、外部庁舎耐震診断 実施  
「本庁舎IS値 0.21 という結果」  
市公共施設適正配置基本方針 策定  
市公共施設の在り方に関する事前協議会  
「外部庁舎を集約し現地での建て替えが望ましい」
- 25年度 市公共施設在り方検討市民会議  
「行政サービスの低下を招かぬよう、現庁舎を使いながら新築。特例債の有効活用等を提言」
- 26年度 新庁舎整備の基本的な考え方 策定  
「基本理念、規模、事業費、整備工程等」
- 27年度 市民アンケート 実施  
「庁舎に求める機能」  
新庁舎建設基本計画検討有識者会議  
「基本的な考え方を受け基本計画へ向けた提言」  
市民説明会 開催  
「経緯と基本計画案説明と、21件の質疑」  
新庁舎基本計画に対するパブリックコメント  
「6件のご意見とそれに対する市の考え方」  
新庁舎建設基本計画 策定  
「基本的な考え方をより具体化したもの」
- 28年度 基本設計・実施設計業務委託業者の選定  
「公募型プロポーザル方式により選定」  
市民ワークショップ 開催  
「庁舎の使い勝手と親しみやすさについて」  
市民説明会 開催  
「基本設計案の説明と、24 件の質疑」  
新庁舎建設基本設計に対するパブリックコメント  
「13件のご意見とそれに対する市の考え方」  
新庁舎建設基本設計 策定
- 29年度 実施設計策定中
- 30年度 工事開始 予定
- 32年度 供用開始 予定

### 新庁舎完成イメージ図



### 市議会 新庁舎建設特別委員会 協議経過 仲田稔委員長 中矢寿子副委員長

日付	協議内容
27年 12月	基本計画(案)議会説明
28年 1月	基本計画(案)について質疑 各会派から出された質問に文書で回答
2月	議会提言について議員協議
2月	議会提言について意見採択
3月	市民説明会、パブリックコメントの結果について報告 結果報告を受けての質疑応答 特別委員会からの提言に対する市の考え方 議会からの4点にわたる提言に対し市の回答
6月	基本設計・実施設計委託業者選定結果について 選定された(株)佐藤総合計画の技術提案書を配布 新庁舎完成年度末までの財政見通しについて
11月	基本設計ブロックプラン案について説明と質疑 市民ワークショップの結果報告
12月	基本設計ブロックプラン(平面計画)案について 各会派から出された質問に文書で回答
29年 1月	基本設計(案)について
3月	市民説明会、パブリックコメントの結果について報告 結果報告を受けての質疑応答 基本設計(案)変更点の説明
6月	議場及び議会諸室について 新庁舎建設に関するスケジュールについて 平成30年6月までのスケジュールが示された

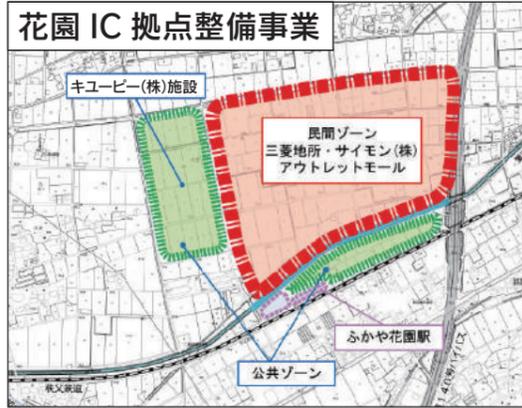
# 花園アウトレットどーなった？

平成25年花園IC周辺拠点整備計画では当初、平成30年度の完成を目指すことが盛り込まれていました。現在の進捗ですが、事務等の遅れ（県調整の遅れや事業手法の変更）により完成予定が2年遅れています。

今後も事務進捗を注視しながら、議会での協議を重ねていきます。

### 議員全員協議会で報告があったもの

日付	協議内容
23年 8月	①花園IC周辺拠点整備構想に関する説明 ・整備コンセプト ・公共ゾーンと民間ゾーンの設置
25年 9月	①花園IC拠点整備プロジェクトに関する説明 ・プロジェクトの目的(農業・観光の振興) ・計画地の位置や面積 ・概算事業費 ・事業スキーム
26年 10月	①民間ゾーンの事業者公募に関する説明 ・公募の目的、概要 ・審査委員会構成と審査方法 ・公募スケジュール
提案制度による事業者公募 (10月～3月)	
27年 3月	①民間ゾーンの事業者公募結果報告 ・三菱地所・サイモン(株)を優先協議者に選定 ②概算事業費の変更と収支計画に関する報告
6月	①公共ゾーン整備の進め方に関する説明 ・「深谷テラス」の名称と想定する機能 ・ソフト事業の推進 ・公共ゾーン事業者公募の実施 ・想定している公募スケジュール
10月	①公共ゾーンの事業者公募に関する説明 ・公募の目的、概要 ・審査委員会構成と審査方法 ・公募スケジュール
提案制度による事業者公募 (10月～2月)	
28年 1月	①公共ゾーンの公募経過に関する説明 ・6グループが提案書を提出 ・2月頃優先協議者を決定予定 ②事前調整に関する報告 ・交通協議、農林調整の実施報告 ・近隣住民に交通対策を説明予定
2月	①公共ゾーンの公募過程に関する報告 ②事前調整に関する報告 ・引き続き県との調整を実施中 ・秩父鉄道(株)も法定手続きを実施中
2月	①公共ゾーンの事業者公募結果報告 ・事業敷地Aはキュービー(株)を優先協議者に選定 ・事業敷地Bは該当なし ②キュービー(株)の提案概要を説明 ・野菜をまるごと楽しめる体験型施設の整備
4月	①キュービー(株)との基本協定締結報告 ・土地利用調整と事業契約協議を実施
6月	①調停の申立についての議案に関する説明 ・調停に至る経緯 ・調停申立の目的
10月	①調停の経過報告
29年 1月	①調停の結果報告 ・第4回調停をもって申立取り下げ ・今後、市の方針を検討していく
2月	①事業手法変更の報告 ・土地区画整理手法への事業手法変更 ・地権者意向確認結果報告 (約95%の同意)
4月	①秩父鉄道(株)との具体的調整着手に関する報告 ・新駅整備に関する具体的調整に着手 ②土地区画整理事業の進捗
5月	①秩父鉄道(株)の新駅整備着手についての報告 ・6月中旬に整備着手、平成30年10月開業予定 ・事業費増額分を6月議会で補正議案上程



### これまでの経緯

～構想～

22年度 花園IC まちづくりジャンクション構想 調査  
「周辺の交通ポテンシャルに着目し、本市の活性化拠点として実現化方策を調査・検討」

～計画～

23年度 花園IC 周辺拠点整備計画 策定  
「上記の調査を元に拠点整備計画としてまとめる」

25年度 秩父鉄道(株)と協議  
「新駅設置について基本合意書の締結」

26年度 産業拠点整備室組織立ち上げ  
「除外、転用、都市計画調整等の業務開始」  
「埼玉県との事前調整開始」  
「秩父地域を含める7市町村と観光連携協定を締結」  
民間ゾーンにおける優先協議者の選定  
「公募により三菱地所・サイモン(株)に決定」

27年度 ★12月議会 住民投票条例上程→賛成少数で否決  
公共ゾーンにおける優先協議者の選定  
「公募によりキュービー(株)に決定」

28年度 ★6月議会 調停の申し立て上程→賛成多数で決  
一部地権者との調停を開始→第4回調停で取り下げ  
「必要な手続きへの協力を求める調停」  
土地区画整理へ事業手法変更

29年度 新駅設置に向けた具体的な協議開始  
「新駅開設の告知」



# 学校応援団の取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



神楽の衣装を着てみました



本校は、旧花園町全域を学区とし、地域の方々の学校に対する愛着はたいへん深いものがあります。コーディネーターの方が学校のニーズと地域の思いをマッチングさせ、学校・地域が一体となって子どもたちを育む教育を実践しています。例えば、三年生が伝統

郷土花園に愛着を持ち、世界に羽ばたく  
児童を育む活動

保存会の方と太鼓をたたいてみました



芸能を体験する学習では、豊栄神社のささら獅子舞、八幡神社の神楽、足高神社の下郷太鼓と地元三社の伝統芸能を各保存会の方々が熱心に指導してくださいませ。

花園小学校

## 9月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
					(開会) 議案説明 決算特別委員会	
3	4	5	6	7	8	9
	議案説明 決算特別委員会		議案質疑	議案質疑	産業建設 委員会	
10	11	12	13	14	15	16
	総務委員会	福祉文教 委員会	決算特別 委員会	決算特別 委員会		
17	18	19	20	21	22	23
			一般質問	一般質問	一般質問	
24	25	26	27	28	29	30
		採決 (開会)				

### 編集後記

九州北部の豪雨災害で被災されました皆様方に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を願っています。また、当地深谷市においても災害に強いまちづくりをめざし、市議会としても全力で取り組ませていただきます。

さて今議会ですが、常任委員会の任期による改選があり、伴って議会だより委員構成も変わりました。これまでと同様、読みやすい編集に心掛けながら、さらに議会に関心を寄せていただけるよう努力してまいりますので、どうぞよろしくお祈りします。 石川克正



今号の表紙は

## 深谷花火大会

荒川を舞台に「深谷の夜空を彩る真夏の花火」をテーマとして、尺玉やスターマインなど約4,000発の花火の競演が行われます。今年は、8月6日の午後7時から開催されます。(平成25年度深谷市観光協会写真コンクールの入賞作品から) 写真の建物はもくせい館です。

## 編集委員会

[委員長] 石川 克正 [副委員長] 角田 義徳  
[委員] 茂木 一郎 為谷 剛 佐久間奈々  
鈴木 三男 五間くみ子 村川 徳浩

議会の生中継・録画配信  
<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>